

慶心義塾大学教授 土居丈朗

今月18日に発表された、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議の声明では、米トランプ政権の貿易不均衡に対する批判に配慮してか、「保護主義への対抗」という文言がなくなつた。保護主義に反対する内容は以前から盛り込まれてきただけに、今後の国際貿易体制の行方が気がかりである。その後、20日の日独首脳会談では、自由貿易を推進すべきだと認識で一致した。米国の方針に、経常黒字の国筆頭格である日独がどう対応するかが問われよう。

ドイツ経済研究所所長のマルセル・

# 保護主義の台頭に警戒感

慶應義塾大学教授の清田耕造氏（3月7日付経済教室）は、保護貿易の得失を例示を交えて説明する。関税による保護によって、自国の生産者が外国との厳しい競争から守られ、生産者はプラスとなる。それに、関税収入が入る。他方、関税や割高な国内生産によって、国内物価が上昇して、消費者にはマイナスとなる。通常、関税によ

る保護により、前二者のプラスより、後者のマイナスが上回り、一国全体ではマイナスとなるから、保護主義はよくなり、との結論となる。

清田氏は、さらに進めて、もし前二者のプラスが上回ったなら、保護はよいことになるのか、と問う。貿易には相手国があり、その相手国が報復する可能性がある点に、清田氏は留意を促

す。保護貿易が戦争の引き金となつた第2次大戦前の悲劇を想起させる。それでもなお、貿易自由化に対する反対は絶えない。貿易から得られる便益をどう再分配するかという問題や、貿易自由化に伴う調整費用を直視し、貿易は「ゼロサム」ではなく「プラスサム」であるとの理解を共有する重要性を、清田氏は説いている。

年始以来論壇では、デフレ脱却に向けた金融政策と財政規律に関する議論が続いている。一橋大学教授の塩路悦朗氏（3月15日付経済教室）は、米プリンストン大学教授のクリストファー・シムズ氏が提言する「インフレ目標財政政策」に疑義を呈する。シムズ氏は、物価水準の財政理論（FTP）に基づき、物価上昇率が目標の2%に達するまで、消費増税を延期して一時的に財政規律を度外視すればどうか、という。

て物価が決まるには、政府も中央銀行も、政府の予算制約を満たすために頑張るつもりはない人々に思わせる「ダブル無責任体制」ともいえる前提が成り立つことが必要だが、果たしてそれを国民は信じるのかと解説する。東京大学教授の福田慎一氏（週刊金融財政事情3月13日号）も、目下の財政金融政策の行方に懸念を示す。それは、国債金利の上昇（すなわち国債価格の下落）に起因する。日銀は金利を低く抑制しているが、様々な要因で抑制できなくなったりと、財政危機だけ

## AIが促す経営改革

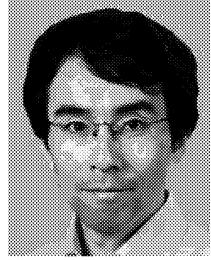
今月の田独首脳会談に合わせ、IO（モノのインターネット化）分野の国際標準規格づくりを主導することなどを柱とした「ハノーバー宣言」にも署名した。IOTやAI（人工知能）を中心とした第4次産業革命の動きは、もはや後戻りしないところまできた。ヤフーCSOの安宅和人氏（週刊ダイヤmond 3月4日号）は、AIと経営の行方について熱く説く。AIの

A black and white portrait photograph of Katsujiro Miyamoto, a man with glasses and a warm smile.

くことができる経営人材が万金に値する。日本でも万金を正当化しうる経営人材の供給を太くしないと、成長戦略も画餅に帰すと警鐘を鳴らしている。



清田耕造氏



塩路悦朗氏



福田慎一氏



三品和広氏

前から為替に頼らず、技術革新を通じて競争力を維持するよう促されてきた。現に、世界的なバリューチェーンの統合に伴い、国内価格や貿易収支に対する為替相場の影響は小さくなっている。

フランシヤー氏はむしろ、ドイツの輸入が少なすぎる点を指摘する。ドイツでは、非貿易サービス部門で保護主義的な政策がとられてきた。ドイツ国内でのサービス部門の自由化と、国内投資への障害を取り除くための措置に焦点を合わせるべきだと主張する。これは、わが国にも当てはまる点だ。

保護主義の

ドイツ経済研究所所長のマルセル・  
フランシヤー氏(週刊東洋経済3月25  
日号)は、米国のドイツ批判は的外れ  
と反論する。ドイツの輸出は、ユーロ  
安によって過剰になつていることはな  
く、ドイツの輸出企業は、ユーロ導入

は、自由貿易を推進すべきとの主張で一致した。米国の方針に、経常黒字の筆頭格である日独がどう対応するかが問われよう。

## 金融・財政政策の行方は

あだとなつて、財務面で窮地に追い込まれている。東芝の経営や財務をめぐる論議も、今月の論壇をにぎわした。様々な論評がある中で、神戸大学教授の三品和広氏（週刊東洋経済3月18日号）は、東芝の悲劇は、不正経理や企業統治体制のゆがみという「人災」というより、すべての分岐点で東芝の経営陣は常識的な対応を積み重ねてきたものの、シェール革命や原発事故など不可抗力的な出来事による「天災」にも見えるという。しかし、三品氏は、天災の犠牲者として片づけるわけにはいられない。名古屋は、宮城県のように

天災の犠牲者として片づけるわけにはいかないと断じる。経営は、常識的な判断を積み重ねるだけでは遅かれ早かれ立ち行かなくなり、非凡な判断を導くことができる経営人材が万全に値する。日本でも万全を正当化しうる経営人材の供給を太くしないと、成長戦略も画餅に帰すと警鐘を鳴らしている。